

年金の一元化問題

主張

新聞全教

解説

昨年秋の総選挙で小泉首相が「圧勝」して以来、マスコミなどで「公務員ハツシング」が強まり、賃金に続いて、年金においても民間より公務員が「優遇」されている、との攻撃が強まっています。

政府・与党は、4月末のゴールデンウィーク前を目

途に、被用者年金（厚生年金、共済年金）一元化の基本方針を閣議決定したいと検討作業を急いでいます。

「できる限り速やかに共済年金を厚生年金に合わせるとの基本方針のもとに、給付の見直し（減額を含む）、④その他、積立金の仕分け及び管理・運用、恩給に係る追加費用の取り扱いなどの各論点で検討がすすめられています。

しかし、公的年金制度のは、5年毎の財政再計算で適切に決められてきたものであり、「一元化」の名のもとに、一方的な組合員の掛金値上げを認めることはできません。また職域部分は、民間の企業年金の見合

政治主導の共済年金 見直し作業の中止を

① 1・2階の保険料を急激な負担増を避け、厚生年金の18・3%に統一する、② 3階にあたる共済年金の職域部分は廃止する（表参照）、③ 既裁定の共済年金

見直しは、慎重で多角的な検討を踏まえ、国民の理解とともに当事者である公務員の納得が得られる内容にすることが不可欠です。共済年金制度の保険料水準

いや公務員の身分上の制約などを考慮して導入されたものであり、労働基本権を制約したまま、職域部分を廃止することは妥当ではありません。

私たちは、政治主導で、しかも労使協議も抜きですめられている共済年金の見直し作業の中止を求めるものです。

（生権局長 新堰義昭）

共済年金の職域相当部分について

	【共済年金】		【厚生年金】
3階	職域相当分	← 20%	企業年金
2階	退職年金共済年金 (報酬比例年金)		老齢厚生年金 (報酬比例年金)
1階	老齢基礎年金		老齢基礎年金